

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		担当課室	地域通信振興課		課長 秋本 芳徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	V-3ユビキタスネットワークの整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地域固有の実情を反映した地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に行うための検討に関する調査研究や普及活動が必要であるから。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、地域ICT利活用の促進方策、ICT利活用の前提となる地域ICT基盤・機器の整備方策などに関する調査研究や普及活動等を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	46	44	82	40	57	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	46	44	82	40	57	
	執行額	33	28	58				
執行率(%)	71.7%	63.6%	70.7%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年)
	2.013年までに、「地域のICT利活用率」を倍増		成果実績				1.28倍	2倍
			達成度	%			28%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するさまざまなテーマについて調査研究を行うものであり、調査研究の実施によって直ちに具体的な効果が発現するものではないため、定量的なアウトプットを算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>			算出根拠					
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	9.6	6.8	平成19年度から平成23年度まで行ってきたICT利活用に関する委託事業・交付金事業について効果検証をしたのち、平成24年度はそれらの普及啓発を充実して行う必要があるため。				
	職員旅費	25.4	25.4					
	委員等旅費	0.0	2.4					
	庁費	4.9	22.5					
計	40	57						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図ることを目的として、総合通信局職員が普及・相談活動等を行うものであり、国が予算事業として行うべき事業である。執行においては、平成22年度と同様、今後も価格面を考慮した競争入札方式をとることとし、極力コストの削減に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
平成24年度要求では、これまで行ってきた総務省利活用事業の普及活動を十分に行うため増額要求をしているが、研究会の必要委員数を見直すなど、更なる経費の効率化を行った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省 58百万円

〔総合通信局において、地域情報化に関する地域固有の実情を反映した具体的な調査等を実施〕

B. 事務費  
25百万円

【一般競争入札(一部随意契約(少額))】

A. 民間企業35社 契約額合計は34百万円

〔地域情報化に関する地域固有の実情を反映した具体的な調査等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.アライド・ブレインズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	人件費、印刷製本費等	8			
計		8	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	20			
諸謝金	諸謝金	3			
庁費	会場借料等	1			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・プレインズ(株)	調査研究の請負	8	3	33.3%
2	ニシム電子工業(株)	調査研究の請負	7	1	100.0%
3	株式会社三菱総研	調査研究の請負	4	2	50.0%
4	三菱電機(株)	調査研究の請負	3	3	33.3%
5	NECネットエスアイ(株)	調査研究の請負	3	5	20.0%
6	株式会社HVC戦略研究所	調査研究の請負	2	5	20.0%
7	株式会社パソナテック	調査研究の請負	1	随意契約	100.0%
8	アライド・プレインズ(株)	検討会の業務請負	1	随意契約	100.0%
9	佐川印刷株式会社	資料印刷	1	随意契約	100.0%
10	ビーム計画設計株式会社	検討会の業務請負	0	随意契約	100.0%